

令和2年度 事業計画書について

日本経済は、平成24年11月を底に緩やかな景気の回復基調が続いていましたが、昨秋の台風や消費増税の影響を受け、マイナス成長に転じました。新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が急速に収縮し、県内経済の見通しは先行きに不透明感が出ています。

市内では、昨年の10月12日に上陸した台風19号により、甚大な被害を受けました。高坂地区の大型商業施設や公共施設等が浸水し、長期間の営業中止となり、該当施設で就業している多くの会員が休業を余儀なくされました。台風の影響もあり、昨年度の契約額も大幅な減額となりましたが、一部の公共施設を除き民間の施設は営業が再開し、新たに松山地区にオープンする大型商業施設から就業の依頼を受けており、業績の回復が期待されます。

一方で、新型コロナウイルスの収束までの期間が長引くと、地域経済に悪影響を与えることが懸念されています。

今年度は、第2次中長期計画の2年目にあたります。計画では、「センター活動への参加促進」を掲げました。センターが就業の場だけでなく、会員の「生涯の居場所」として機能するよう、中長期計画の達成に向け、次の施策を重点的に実施いたします。

会員の確保については、ホームページや入会説明会の充実による入会者の拡大に努め、女性会員の確保に向け「仲間づくりを目的としたつどい」の実施についても検討します。

就業面については、昨年度から実施している新入会員研修会をさらに充実させ、会員としての定着を図って参ります。

未就業会員について定期的な意向確認により、就業に結びつくよう努めます。

安全就業に関しては、昨年度フレイル（虚弱）予防サポーター養成講座を実施し、10人のサポーターが誕生しました。サポーターの皆さんに協力をいただき、会員が集まる場での発表や「フレイル予防教室」を通じ、会員の健康づくりをお手伝いします。

また、センターの活動への参加を促進させ、シルバー理念の浸透・センターの活性化が図れるよう、地域班と連携しながら事業を展開して参ります。

地域班は、設置して10年が経過しました。地域班が会員の身近な「社会参加」の場として機能するよう、多くの班員が参加できるよう、地域班の見直しを進めて参ります。

今年度も中長期計画の基本目標等に沿って事業を進め、シルバー事業の趣旨である「就業、生きがいの充実、地域社会への貢献」に向けて、会員の皆様と共に、役職員一丸となって事業推進に取り組んで参ります。

【基本方針と取り組み事項】

(1) 会員の確保

高齢者人口が増加する一方で、再雇用等で65歳まで勤務先で引き続き働くことができる環境が整備され、60歳台を中心に入会希望者が減少傾向にあります。当センターでも、会員の平均年齢は72.6歳となっています。

60歳台の入会者が減少し、会員の平均年齢が高齢化する中で、会員の確保を図るため、中長期計画に基づき、次の取り組みを行います。

○広報活動の充実

- ・市内公共施設等でのポスター掲示、地域の行事、イベント等を活用した広報活動を実施します。
- ・ホームページによるセンター紹介の充実を図ります。

○入会促進の取組

- ・入会説明会参加者で、未入会となっている方に対し、アフターフォローを行い、入会率のアップに努めます。

○女性会員の増強

- ・女性会員の割合は二割程度で推移していますが、国や県の男女比からも、大きな格差があります。入会後の退会防止や仲間づくりを目的として、「女性会員のつどい」の実施に向けて検討します。

○入会説明会の充実

- ・参加者へのアンケート調査を実施し、説明会の内容、開催回数や開催場所等を見直します。

○退会者の抑制

- ・退会理由に関するアンケートを実施し、退会抑制に努めます。特に、就業会員については開拓員の就業先訪問、未就業会員には定期的な電話による声掛けを実施します。
- ・高齢で就業が困難になった会員について、地域班の活動、親睦会活動及びサークル活動等、何らかの形で会員として留まれるよう働きかけます。
- ・高齢会員が就業を辞めた後も、退会せずに「地域とのつながりや生きがい」を維持できるような仕組みについて、他のセンターで実施している「プラチナ会員、ゴールド会員」のような制度の検討に着手します。

(2) 就業の充実

当センターの就業率は、令和2年度末で94.3%を達成し、全国や県と比較しても高い水準を維持しています。

企業等からの多くの依頼がある一方で、会員との希望が合わず、就業に結びつかない側面もあります。

こうした中で、会員のニーズ把握、就業相談の充実等により、就業機会の拡大や就業率の維持に努めます。

○未就業会員の就業支援

- ・就業情報を、事務所の掲示版・ホームページに掲載し、会員に提供します。
- ・未就業会員には、定期的に意向を確認し、就業に結びつくよう努めます。
- ・新会員研修会、地区別懇談会等の機会を利用した就業相談会の実施も引き続き検討します。

○女性会員、高齢会員に適した職種、就業先の確保

- ・女性や高齢会員に適した職種や就業先の確保に努めます。
- ・女性、高齢会員との相談を通じ、希望職種の変更に取組みます。

○研修の実施と充実

- ・2年目を迎える新会員研修会では、会員自らが研修を担当する等、内容を充実させ、会員としての心構えや基本理念等について認識が深まるよう努めます。
- ・接遇研修は内容を見直した上で、引き続き実施し、苦情やクレームを減らしセンターへの信頼感を徐々につくり出すよう努めます。

(3) 安全就業の推進

安全就業の推進は、就業する職種の多様化や会員の高齢化が進行し、センターにとって、ますます重要な課題です。

安全・適正就業委員会を中心に、適切な安全対策を図ります。

○委員会参画による安全就業の確保

- ・新たに「事故取扱基準」を制定し、個々の事故に対し、基準に基づき委員会で対策を協議することにより、会員への啓発や事故防止につなげます。
- ・「安全標語の募集とその活用」、「安全パトロール、研修、講座」の実施等により、安全就業に取り組めます。
- ・「安全ニュース」の内容を充実し、事故事例や安全対策等の情報提供を強化します。

- ・就業途上の事故防止のため、交通安全や自転車の乗り方等の研修を実施します。

○事故の未然防止への取り組み強化

- ・事故の未然防止に取り組み、ヒヤリハット発生について周知を図るしくみをつくり注意喚起を図ります。

○会員の健康づくりをサポート

- ・フレイル（虚弱）予防教室を実施し、会員の健康づくりを支援します。
- ・予防教室を修了した「健康づくりサポーター」の活動を支援します。
- ・会議等の機会を捉え、「フレイル予防お試し教室」を実施します。

○就業安全調査を実施、安全就業をサポートします。

- ・東京都健康長寿医療センター研究所からの業務委託で、簡単な体力測定と認知機能検査からなる就業安全調査を実施します。
- ・この調査は県内20のシルバー人材センターが参加し、1,000人の会員が参加して「転倒リスク」等について調査し、今後の安全就業に活用するものです。
- ・1センターあたり50人の会員が参加する予定ですが、当センターでは調査とフレイル予防教室と連動させて、転倒やフレイルリスクの軽減に努めます。

（４）センター活動への参加促進

会員のニーズを把握し、事業内容の充実を図り、様々な機会に周知することで、センターや地域班活動の参加を促進します。

諸活動への参加を通じて、仲間づくりや社会参加を図ります。

○地域班活動の充実

- ・地域班が設置されて10年が経過しました。地区長、班長が班員に参加を呼びかけていますが、参加率は三割前後にとどまっています。地域班がセンターの中核として、活動が活性化するよう、「班編成、役員、活動内容等」について、今年度中に検討をスタートさせます。
- ・地域班活動の大きな柱である「地区別懇談会」では、会議の運営や内容等を充実させ、参加者の増加に努めます。

○会員同士の「つながり」を強化

・新会員研修会、地区別懇談会、広報紙「シルバーひがしまつやま」等、様々な機会を捉えて、「就業の充実」と共に、「地域班や親睦会の活動への参加」の重要性についても周知していきます。

○センター事業の充実

・会員アンケートを随時実施し、会員のニーズを把握して、事業に反映させて、参加者の増加を図ります。

○シルバーポイント制度の検討

・センターや親睦会の事業への参加を促進、センター運営活性化を目的として、導入済のセンターを参考にしながら、「(仮称)シルバーポイント制度」の導入検討に着手します。

○ボランティア活動に取り組みます。

・社会奉仕活動は一部の地域班では独自に実施していますが、共働作業を通じて会員の生きがいや相互の交流と親睦が図れるよう、シルバーの日（10月第3土曜日）を中心に、親睦会と共催で実施を検討します。

（5）運営基盤の強化

総務委員会や理事会を中心とした組織運営・事業運営と連携し、公益法人として適正な運営を図ります。

○簡素で効率的な法人運営に取り組みます。

・会員の高齢化に伴い、1人あたりの就業日数や時間は減少傾向にあり、受託事業収益は年々減少しています。この傾向は構造的な常態と捉え、収入に均衡した支出となるよう適正な事業運営を行い、財政の安定化を図ります。

・予算執行状況の精度を高めて、公益法人として認定基準の「収支相償経営」に努めます。

・事務の効率化、適正な人員確保、職員の研修等を通じ、事務局の事務執行体制の強化を図ります。

○会報やホームページを充実させ、センターの情報発信機能を強化

・広報委員会を中心に、「会員目線」に立った誌面作りを進めます。会員に身近な特集記事等を企画し、会員とセンターを「つなぐ」媒体としての役割を担います。